

# 太陽光パネル設置義務化に対する政策態度の決定要因

2023年1月29日

## 1.研究テーマ

近年、気候変動に対する気候危機対策は待ったなしの課題である。都は温室効果ガスの排出量を2030年までに2000年排出量に対して半減する計画を立てており、脱炭素社会実現に向け、全国に先駆けて2025年から新築一戸建て住宅に太陽光パネルの設置を義務化した<sup>1</sup>。ただ、初期費用や維持費、住宅価値の上昇など購入者の負担が重くなることに懸念の声も上がっている。このような状況の中、都議会全体としてではなく個々の議員は太陽光パネル設置義務化についてどう考えているのか。都知事と同じ会派だとその政策に賛成しやすい傾向にあるのか。対立的な立場にある会派は反対の傾向にあるのか。また、環境問題について積極的に議論する立場にある議員はどう考えているのか。本稿では、都議会議員の太陽光パネル設置義務化における政策態度に影響を与える要因は何かを検証する。分析ではまず、所属会派が強い関連を持つと予測した。次に議員の所属委員会を政策態度に影響を与える要因として、性別や年齢を属性として検証した。

## 2.先行研究

個々人の環境問題における政策態度を与える要因を先行研究から考察する。辻(2006)の研究では、党派性を重視しながら地方議会に提出される請願を分析し、議員の党派性と請願の採択結果との関係の有無を調査している。議会の政党・会派勢力状況が、請願の採択状況に大きく左右することを明らかにしている。また、議会における会派構成が知事提出議案や意見書・決議案の議決結果に影響を及ぼすことも明らかとなった。

また、松本・松尾(2011)の研究では、中選挙区制および小選挙区比例代表並立制の下での衆議院常任委員会における与野党議員の発言量の要因に関する計量分析を行い、政党と議員個人の関係でどのような意味を持つのかという問題提起を行った。調査の結果、議員の地元への利益への応答、党派政治、議員個人の専門性を示す議員の前歴という3つの要素が議員の発言量に影響すると指摘した。加えて、選挙制度改革の前後で比較すると特に自民党を中心とした与党議員の委員会での発言の量が増えていることが明らかになった。

一方、環境政策において市民の関与は低いことを山田・柳下(2011)の研究は指摘する。彼らの研究によれば、環境政策の意思決定プロセスにおける市民関与には、行政アプローチ型と市民アプローチ型の2つに分けられている。ここでは行政アプローチにおける世論調査、コメント募集などを中心に視点を捉えた結果、環境政策の意思決定プロセスにおいて、市民と行政の環境政策に対する市民関与レベルは極めて低い。

## 3.仮説

以上の先行研究から環境政策に関して議員が「地元への貢献」をインセンティブに持つ可能性は低い為、所属会派に加え、年齢、性別、所属委員会(専門性)が政策態度を決定する重要要因であることが言える。従って、小池百合子都知事が所属する都民ファーストは都議会第2党であるが、都民ファーストの議員は都知事の施策に肯定的な考えを持つと予測できる。その他の会派に関しては保守とリベラルに分けて分類し、小池都知事が率いる都民ファーストのイデオロギー的立ち位置を鑑みて、イデオロギー的に中間にある公明党を基準として、保守的な会派の

<sup>1</sup>「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」東京環境局  
<[https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/policy\\_others/zeroemission\\_tokyo/strategy\\_2020update.html](https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/policy_others/zeroemission_tokyo/strategy_2020update.html)>  
最終閲覧日2023年1月28日

議員とリベラルな会派の議員の差異を測る<sup>2</sup>。また所属委員会にて環境問題に優先的に取り組み、積極的に議論・発言する議員ほど肯定的考えを持つと予測できる。環境・設備委員会が最もこの政策に賛成的な立場にあると予測する。年齢・性別は会派と委員会所属そして政策態度に影響を与える可能性がある為、分析結果をコントロールする目的で使用する。整理すると、仮説は以下2つである。

- 1)都知事に政治思想が近い会派ほど、太陽光パネル設置義務化に肯定的態度をとる
- 2)環境・建設委員会が優先的に環境問題を取り扱い十分に議論する為、太陽光パネル設置義務化に対して肯定的な政策態度をとる

#### 4. データ、変数、分析手法について

上記の仮説を検証するために、用いるデータの説明を行う。2022年10月、東京都議会議員123名を対象に「津田塾大学中條研究室2022年度第5回東京都議会議員調査」を実施した。回答者は62名であり、回答率は50%であった。

表1は調査データで利用した尺度をまとめたものである。

表1: 変数の一覧

『Q3. 東京都内の新築戸建てを対象にした太陽光パネル設置義務化案について、あなたはこの政策について賛成ですか。反対ですか。』	反対:0 どちらかといえば反対:1 どちらともいえない:2 どちらかといえば賛成:3 賛成:4
『理由(任意)』	
『性別』	女性:0 男性:1
『年齢』	
『会派』	各ダミー変数
『委員会』	各ダミー変数

「太陽光パネルに対する政策態度」は図1を見ると、賛成の議員が多いことが分かる。表2の各会派ごとに見ると、都民ファースト回答者16人全員が「賛成」もしくは「どちらかといえば賛成」であった。また、共産党回答者15人中、14人が「賛成」もしくは「どちらかといえば賛成」と党内で意見が一致している。会派内で意見が別れたのは立憲民主党だった。表3の各委員会ごとに見ると、都市整備委員会の回答者9人中、3人が「反対」もしくは「どちらかといえば反対」で9人中5人が「賛成」または「どちらかといえば賛成」で政策態度が一致していなかった。文教委員会と環境・建設委員会の回答者全員が「賛成」と回答した。

<sup>2</sup> 岡本雅亭、2021、「保守とリベラル、右翼と左派—日本政治のための概念整理(前編)—」『福岡県立大学人間社会学部紀要』29巻2号 pp75-89

表2: 太陽光パネル設置義務化に対する各会派ごとの政策態度

	反対	どちらかといえば		どちらかといえば		賛成	合計
		反対	どちらとも いけない	賛成	賛成		
自民	1	3	4	3	0	11	
都ファ	0	0	0	2	14	16	
立憲民主	1	1	2	2	2	8	
共産	0	0	1	4	10	15	
公明	0	0	1	4	0	5	
ミライ	0	0	1	2	0	3	
無所属	2	0	0	0	2	4	
合計	4	4	9	16	29	62	

表3: 太陽光パネル設置義務化に対する各委員会ごとの政策態度

	反対	どちらかといえば		どちらかといえば		賛成	合計
		反対	どちらとも いけない	賛成	賛成		
公営企業	0	0	0	4	5	9	
厚生	1	0	1	1	2	5	
文教	0	0	0	3	4	7	
環境・建設	0	0	0	0	4	4	
経済・港湾	0	2	2	0	4	8	
総務	1	0	1	2	3	7	
警察・消防	1	0	3	4	2	10	
財政	0	0	1	0	2	3	
都市整備	1	2	1	3	2	9	
合計	4	4	9	16	29	62	

図1: 政策態度のヒストグラム

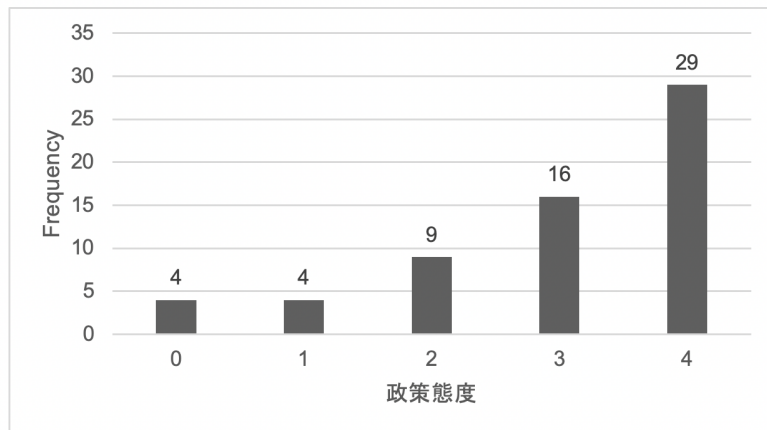


図2～4はQ3の選択理由(任意)を政策態度ごとに別けてワードクラウドにしたものである。反対派が少数のためワード数は少ないが、図2は「不透明」「不十分」などが目立ち具体的な単語は目立たなかった。図3は「費用対効果」「不明」「戦略」などプラスマイナス両面を考慮した単語が見られた。図4は「蓄電池」「電力」「炭素」など環境に対して具体的な単語が目立った。共通して「CO2」「削減」という単語が現れ、議員らは環境対策へ目を向けていることが読み取れる。加えて、「説明」「都民」という単語が共通して現れ、太陽光パネル設置義務化に対する政策態度に関わらず議員らは都の説明責任や都民への説明不足を実感しているという事実が浮かび上がってきた。

図2:「反対」または「どちらかといえば反対」と回答した議員のワードクラウド



図3:「どちらともいえない」と回答した議員のワードクラウド

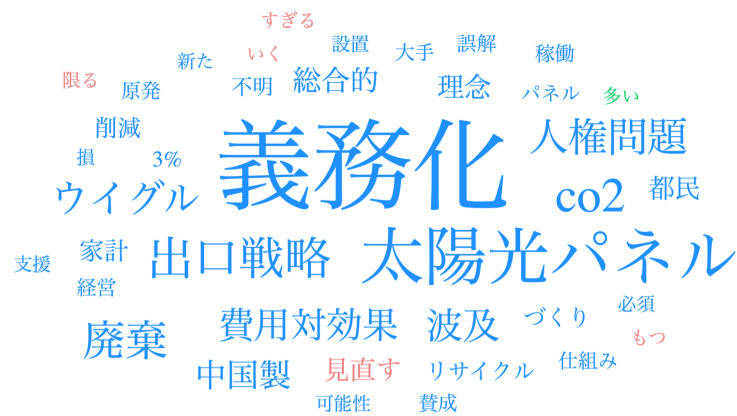
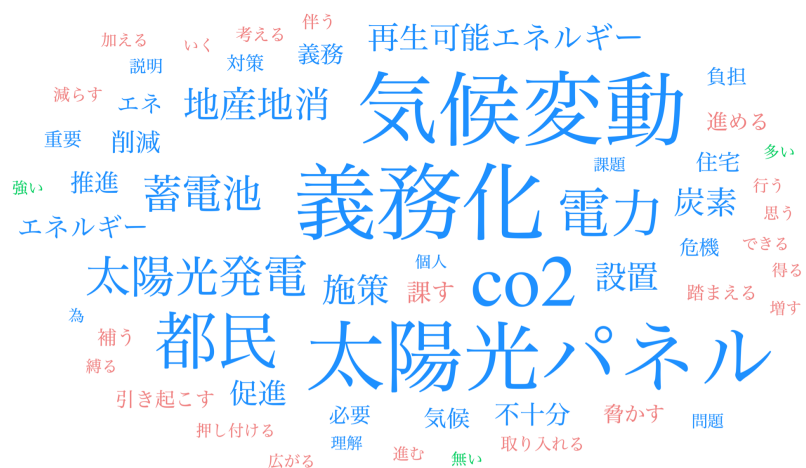


図4:「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答した議員のワードクラウド



分析方法は、太陽光パネル設置義務化に対する政策態度を目的変数として、上記のアンケート結果から取り出した変数を説明変数として重回帰分析を行った。

## 5.分析結果

初めに、政策態度と所属会派の関連性を分析した。目的変数を政策態度、説明変数を会派(基準は公明党)として重回帰分析を行った結果が表4である。(有意水準を10%とする)

	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t )
(Intercept)	2.8000	0.4250	6.589	1.78e-08 ***
都ファ	1.0750	0.4868	2.208	0.0314 *
立憲民主	-0.4250	0.5417	-0.785	0.4361
自民	-0.9818	0.5125	-1.916	0.0606 .
無所属	-0.8000	0.6374	-1.255	0.2148
ミライ	0.2000	0.6939	0.288	0.7743
共産	0.8000	0.4907	1.630	0.1087
Adjusted R-squared	0.388			

表4: 目的変数を政策態度、説明変数を会派(基準は公明党)とした重回帰分析の評価

公明党を基準とした場合、都民ファーストと自民党に有意な差が現れた。都知事が所属する都民ファーストの議員は政策に賛成する傾向が現れた一方、自民党所属議員は反対する傾向があり、都民ファーストとは対立的な立場にあることが示唆された。

次に、政策態度と所属委員会の関連性を分析した。目的変数を政策態度、説明変数を委員会(基準は環境・建設委員会)として重回帰分析を行った結果が表5である。(有意水準を5%とする)

	Estimate	Std. Error	t value	Pr(> t )
(Intercept)	4.0000	0.5896	6.784	1e-08 ***
公営企業	-0.4444	0.7086	-0.627	0.5332
厚生	-1.4000	0.7911	-1.770	0.0825 .
文教	-0.4286	0.7391	-0.580	0.5645
経済・港湾	-1.2500	0.7221	-1.731	0.0893 .
総務	-1.0000	0.7391	-1.353	0.1818
警察・消防	-1.4000	0.6977	-2.007	0.0499 *
財政	-0.6667	0.9007	-0.740	0.4624
都市整備	-1.6667	0.7086	-2.352	0.0224 *
Adjusted R-squared	0.05746			

表5: 目的変数を政策態度、説明変数を委員会(基準は環境・建設委員会)とした重回帰分析の評価

環境・建設委員会の政策態度に対して警察・消防委員会と都市整備委員会が有意な差があり、どちらの委員会も反対する傾向が現れた。

次に性別と年齢をコントロールするために、目的変数を太陽光パネル設置義務化に対する政策態度、説明変数を性別、年齢、都民ファースト(=1)、自民党(=1)、環境・建設委員会(=1)として重回帰分析を行った。以下の表5はその結果を示し、有意水準は5%とする。

	Estimate	Std.Error	t value	Pr(> t )
(Intercept)	2.20781	0.75743	2.915	0.005108 **
都ファ	1.16645	0.30590	3.813	0.000344 ***
自民	-0.77348	0.36766	-2.104	0.039904 *
性別	-0.45679	0.28100	-1.626	0.109656
年齢	0.01619	0.01319	1.227	0.224824
環境・建設	1.09750	0.51960	2.112	0.039141 *
Adjusted R-squared	0.3567			

表5: 目的変数を太陽光パネル設置義務化に対する政策態度、説明変数を性別、年齢、都民ファースト、自民党、環境・整備委員会とした重回帰分析の評価

以上の結果から、太陽光パネル設置義務化に対する政策態度は所属会派、所属委員会に関連があることが分かる。所属会派、所属委員会に関しては、仮説通りとなり、年齢と性別をコントロールしても政策態度に影響を与えることが明らかとなった。

## 6. 結論と含意

本研究では、「津田塾大学中條研究室2022年度第5回東京都議会議員調査」の調査結果を用いて、太陽光パネル設置義務化に対する政策態度について分析した。太陽光パネル設置義務化に対する政策態度を決定する要因として、「所属会派が政策態度に影響する」「環境・建設委員会が優先的に環境問題と取り扱い十分に議論する為、肯定的な政策態度をとる」の2つを仮説として検証した。検証の結果から、環境・建設委員会に所属する議員は賛成しやすく、所属委員会は政策態度に影響を与える。都民ファーストに所属する議員は政策に賛成しやすい。対照的に、自民党に所属する議員は反対する傾向にあり、都議会与党と国政与党与党同士が対立する結果となった。自民党では太陽光パネル設置義務化をリベラルな環境政策として捉え、同じ保守的立場であるはずの小池都知事がなぜこの政策を打ち出したのかという疑問が浮上した。小池都知事はリベラルな思想の持ち主なのか、単に自民党と対立関係があるのか、それらに関しては今後の研究に期待したい。今回の結果から、太陽光パネル設置義務化など気候危機政策の政策態度や積極性は議員の所属会派や所属委員会を注視することである程度予測することができる。

## 参考文献

・辻陽、2006、「地方議会と住民—地方議会における党派性と住民による請願・直接請求—」『近畿大学法学』近畿大学法学会編54巻3号 pp170~126

・松本俊太・松尾晃孝、2011「国会議員はなぜ委員会で発言するのか？—政党・議員・選挙制度—」『選挙研究』日本選挙学会 26 (2) pp84-103

・山田久美子・柳下正治、2011、「我が国の気候変動政策における意思決定プロセスへの市民関与の発展」『環境科学会誌』24巻5号 pp422-439